



株式会社ビジネスブレイン太田昭和

[東証プライム市場 証券コード:9658]

ビジネスブレイン太田昭和

2027年3月期 第1四半期 決算説明

2026.8.13

1. 会社紹介
2. 決算ハイライト
3. トピックス
4. 決算詳細説明

— 会社紹介



1

社名	株式会社ビジネスブレイン太田昭和
英文名	Business Brain Showa-Ota Inc.
本社 事業拠点	東京都港区西新橋1-1-1 日比谷フォートタワー15階 東京、大阪、名古屋、浜松、福岡、札幌、新潟、熊本、鹿児島、那覇、名護、 タイ・バンコク、ベトナム・ホーチミン、シンガポール
代表者	代表取締役社長 小宮 一浩
創立	1967年 8 月
資本金	22億3,349万円
発行済株式数	34,845,600株
上場市場	東証プライム（証券コード：9658）
従業員数	単体／1,066名 連結／2,495名*

（2026年 3 月末現在）

* BBSグループ 連結子会社13社含む

BBSグループネットワークURL：<https://www.bbs.co.jp/corporate/group/>

- バックオフィスの課題解決を目指して -

拡大するバックオフィス課題

人材採用難 社員の高齢化 業務のブラックボックス化
不正対策/内部統制強化 BCP対策 ワークスタイルの変化 etc...

BBS独自の統合コンサルティングサービス

3大ソリューションの一体提供で中堅企業をサポート



CONSULTING

業務プロセスの最適化

SYSTEM INTEGRATION

システム導入による自動化

MANAGEMENT SERVICE

BPOによる外部化

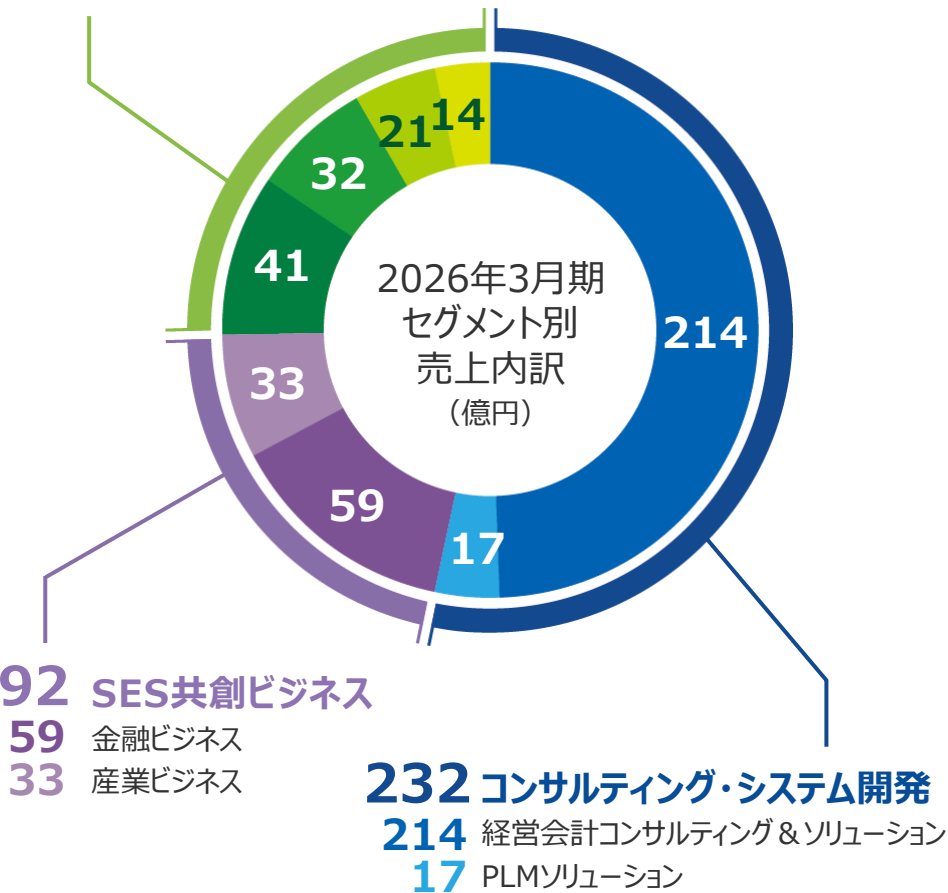
サイクルで提供することのメリット

- ✓ 特定のソリューションに拘らない
最適なソリューションを選択し提案
- ✓ 後続工程を見据えた現実的な提案
- ✓ ソリューション間のシームレスな連携

事業内容

102 BPO&マネージドサービス

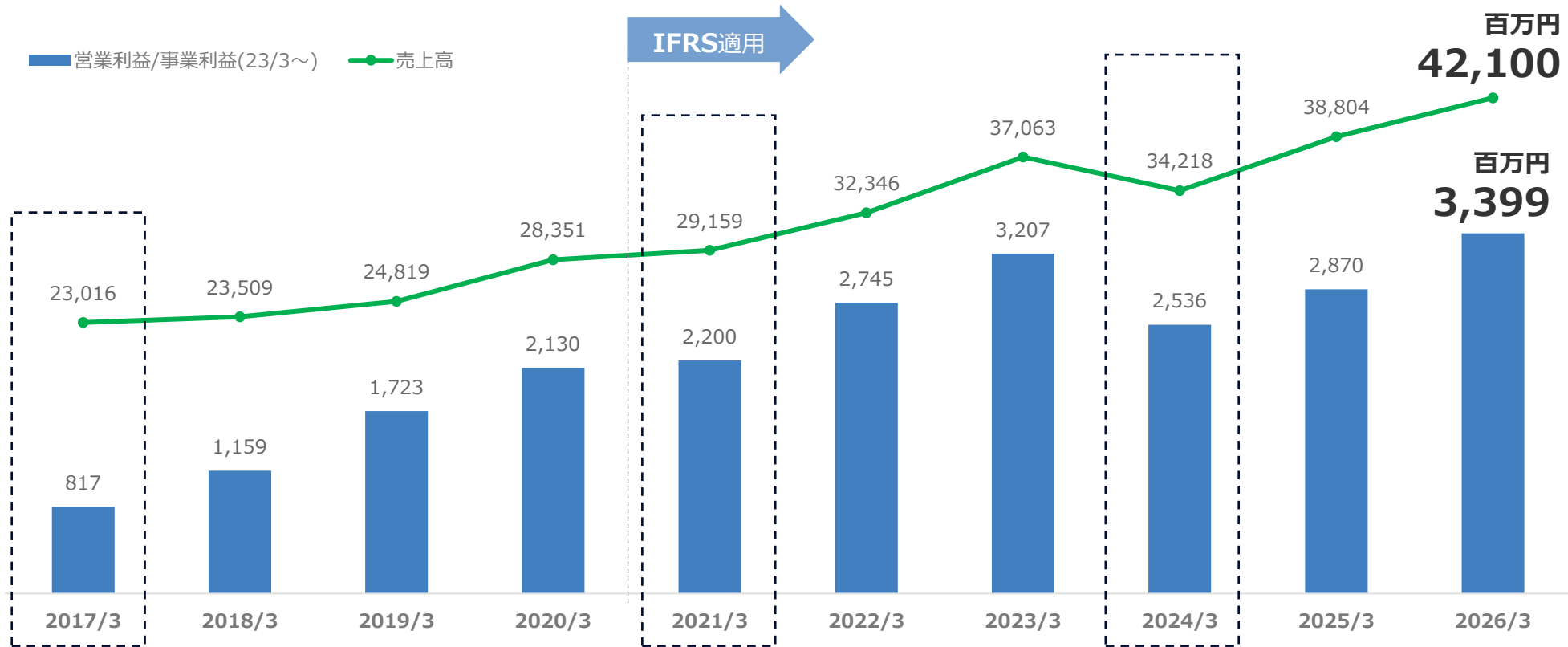
- 41 人事給与BPO
- 32 経理BPO
- 21 オンサイトBPO
- 14 マネージドサービス



コンサルティング・システム開発	経営会計コンサルティング&ソリューション - 経営会計および関連領域におけるコンサルティングとシステム開発・導入支援・保守 - スクラッチ開発とパッケージ導入があり、取り扱いソリューションは、ACTシリーズ（自社ブランド）、Bizf、mcframe、楽々Frameworkなど PLMソリューション - CADアドオン開発、BOM/PDM開発、保守 - 自社製品PLMconsoleの販売、導入
	金融ビジネス - 証券会社向け受託開発（準委任型）、SE派遣 - 自社開発ファンドラップパッケージの販売、導入 産業ビジネス - 受託開発（準委任型）、SE派遣など
BPO&マネージドサービス	人事給与BPO - 給与計算など人事関連のセンター型アウトソーシングサービス - 自社システム（Bulas、Win5）を活用した受託計算 経理BPO - 経理関連の業務コンサルティングおよび、センター型アウトソーシングサービス - 決算書類、連結作成など専門性の高い業務への対応 オンサイトBPO - コールセンターオペレーター等の派遣、人材紹介、コールセンターの運用 マネージドサービス - パッケージ製品ベンダー・提供業者向け、製品保守および業務アウトソーシングサービス

損益ハイライト

最近10年間の売上収益・営業/事業利益



※ BPO子会社買収に伴う
PMI費用計上

※ コロナによる売上停滞
IFRS導入関連費用増加

※ GSX社、MICS社の連結除外により減少

売上高 10年CAGR
7.4%

事業利益 10年CAGR
14.3%

株価推移

- 2016年4月～2026年3月の10年間で株価は5.8倍に
- TOPIXの2.6倍に対し、大きく成長

■ 最近10年間の株価



2026年度 第1四半期 決算ハイライト

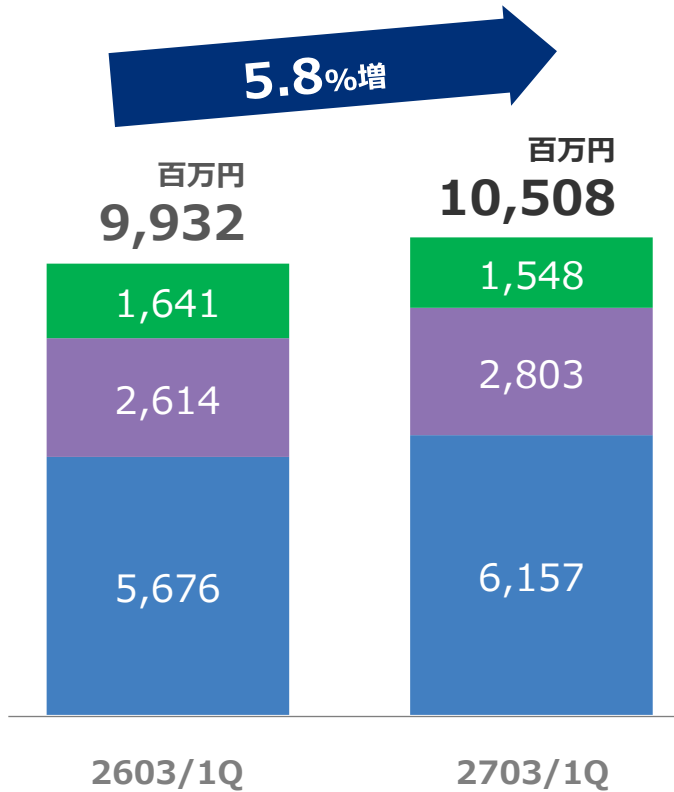


2

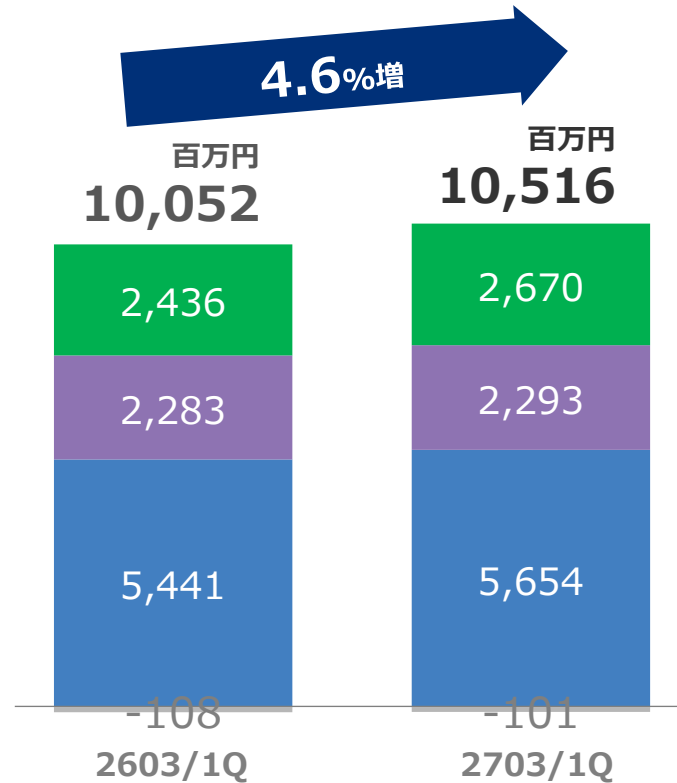
2026年度 第1四半期ハイライト

- 受注・売上は順調に伸長したものの、稼働率低下や採用費の増加により事業利益は減少
- 今年度重点施策である研究開発投資のため、全社費用が増加

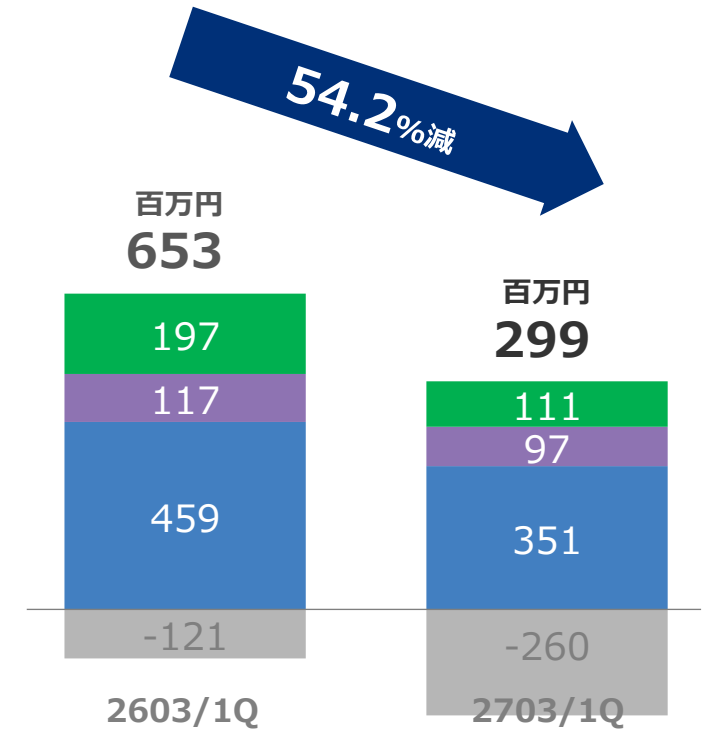
■ 受注高



■ 売上収益



■ 事業利益



2026年度 第1四半期ハイライト コメント

受注高

売上収益

コンサルティング・システム開発事業における受注増 481百万円/売上増 213百万円

- ・ インフラ関連が引き続き好調に推移
- ・ 既存顧客からの受注が増加

SES共創ビジネス事業における受注増 189百万円/売上増 10百万円

- ・ 既存顧客への提案強化・価格交渉により受注拡大
- ・ 産業ビジネスが前期末の退職者増加により減収

BPO&マネージドサービス事業における受注減 -94百万円/売上増 234百万円

- ・ 人事給与・経理BPOは大型案件の獲得がなく低調
- ・ オンサイトBPO、マネージドサービスの受注が拡大

事業利益*

コンサルティング・システム開発事業における減益 -108百万円

- ・ 外注比率上昇と稼働率低下により利益率が低下

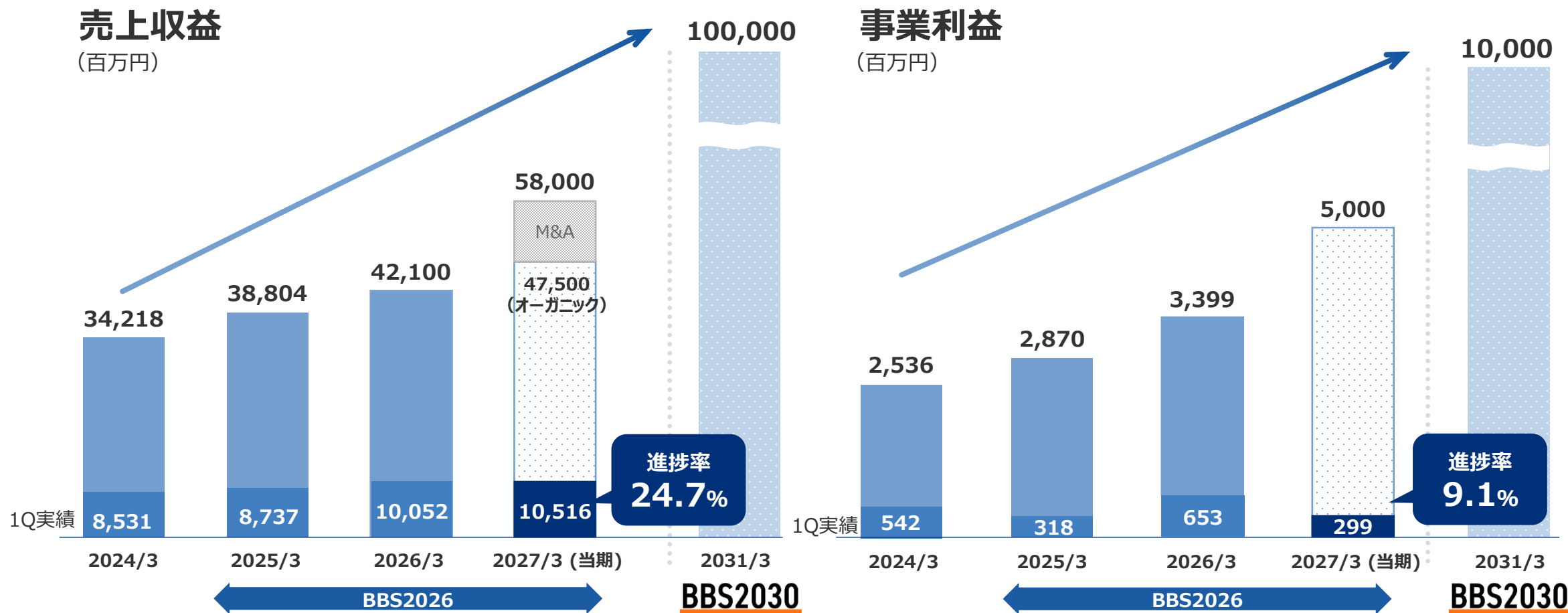
SES共創ビジネス事業における減益 -20百万円

- ・ 産業ビジネスの減収・稼働率低下が影響

BPO&マネージドサービス事業における減益 -86百万円

- ・ 経理BPOの立ち上げ遅延と浜松BPOセンターの移転費用計上が影響

* 事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。



2027年3月期は中期経営計画「BBS2026」の最終年度（3年目）に該当するが、当初計画を修正し、研究開発への先行投資を行う。

【成長】

中計目標

売上高成長率（M&A含む）

4.6%（前年同期 15.0%）
（オーガニック売上高成長率 4.6%）

3年CAGR
20%

売上高事業利益率

2.8%（前年同期 6.5%）

2026年度
までに
8.5%

BBSサイクル率

34%（前期末 35%）

2026年度
までに
40%

【投資】

中計目標

M&A投資

4.9億円（累計4.9億円）
（対中計目標進捗 4%）

3年間合計
130億円

研究開発投資

1.4億円（累計4.4億円）
（対中計目標進捗 44%）

3年間合計
10億円以上

人的資本投資

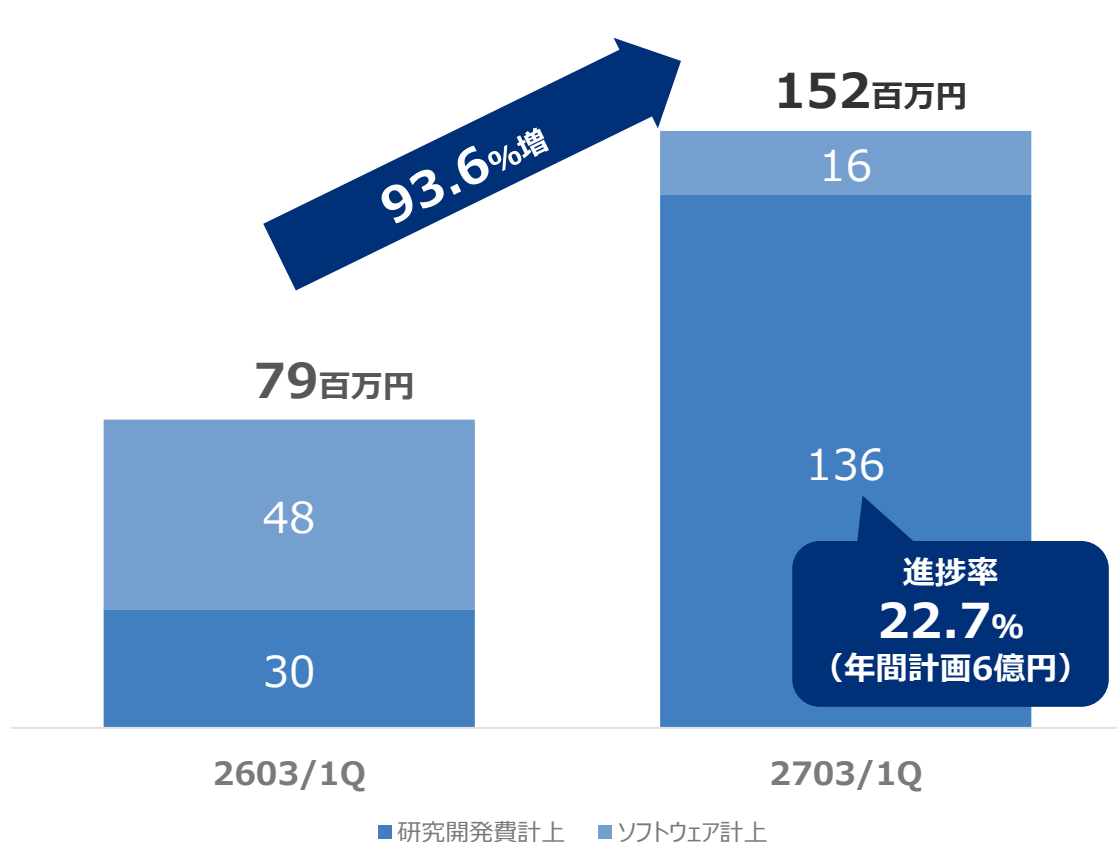
1.6億円（累計10.0億円）
（投資額進捗 46%）

3年間合計
22億円以上

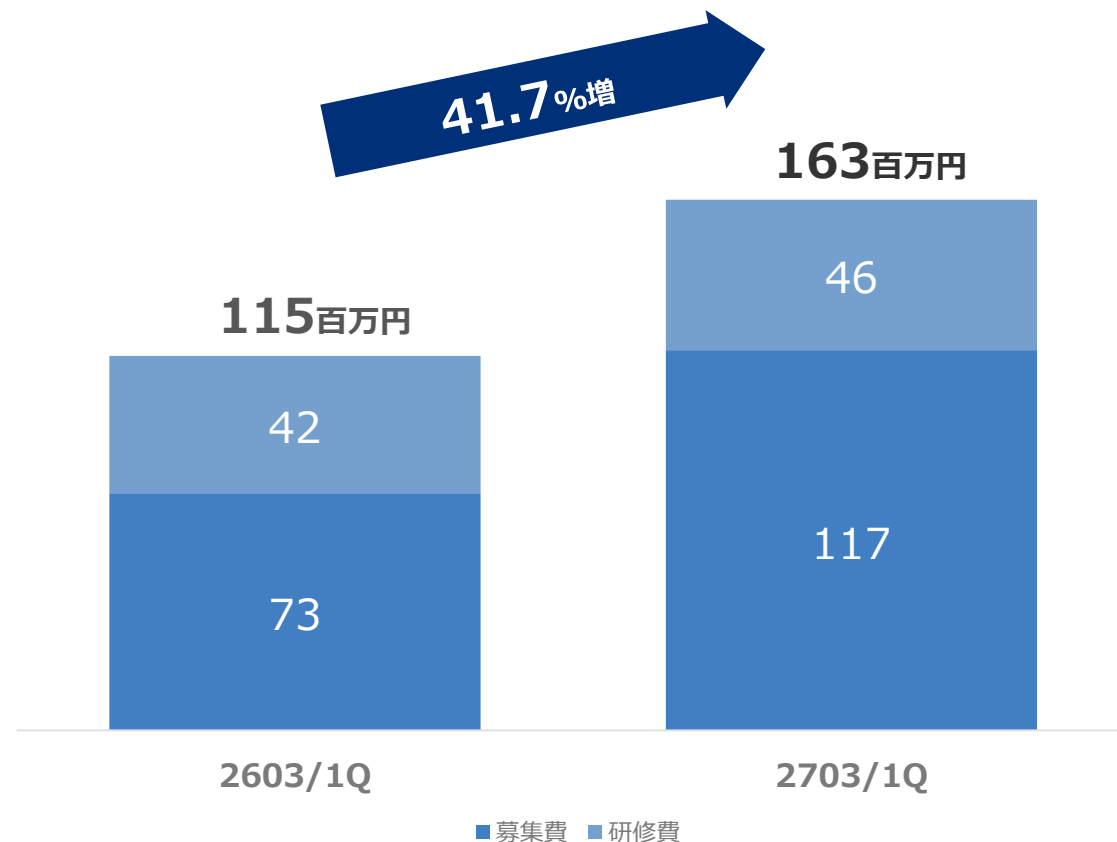
研究開発投資、人的資本投資

- 主な研究開発テーマ：【重点施策】AIの活用、BBS標準技法の刷新、ACT-Horizon関連開発
- 主な人的資本投資：積極的な人材採用により、エージェントに対する手数料等の増加

■ 研究開発投資



■ 人的資本投資



（参考：2026/3期決算説明資料）投資額と利益効果

2026年度に**6億円***の先行投資を皮切りに、5年間で**約2倍のリターン**を実現します。
 2028年度に投資回収が投資額を上回り、5年累計で**26億円の投資利益**を創出します。

*：研究開発投資と設備投資の合計

Goal2030 2030年度

投資額 4億円*
 回収額 21億円

投資損益
17億円

2029年度

投資額 3億円*
 回収額 16億円

投資損益
13億円

▼ 投資回収の転換点

2028年度

投資額 7億円*
 回収額 10億円

投資損益
3億円

2027年度

投資額 7億円*
 回収額 6億円

投資損益
△1億円

2026年度

投資額 6億円*
 回収額 0億円

投資損益
△6億円

5年間累計

投資額 27億円
 リターン 53億円
投資利益 26億円

- 投資対効果（ROI）：約**196%**（53億円÷27億円）
- 投資回収転換点： **2028年度**（投資3年目で単年度黒字化）

2026年度 第1四半期 トピックス



3

中間期 業績予想の修正

2027年 3 月期第 2 四半期（中間期）連結業績予想の修正（2026年4月1日～2026年 9 月30日）

（単位：百万円）

	売上収益	事業利益	営業利益	税引前利益	中間利益	親会社所有者 帰属中間利益	基本的1株当たり 中間利益
前回発表予想（A）	20,900	1,550	1,550	2,010	1,304	1,293	39.85円
今回修正予想（B）	20,900	1,300	1,300	1,760	1,207	1,197	36.88円
増減額（B－A）	－	△250	△250	△250	△97	△96	－
増減率（％）	－	△16.1	△16.1	△12.4	△7.4	△7.4	－
（参考）前年同期実績	20,410	1,496	1,490	1,975	1,242	1,229	37.86円

（注）2026年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を実施。前年同期実績の1株当たり中間利益は分割考慮後の数値。

修正の理由

2027年 3 月期第 1 四半期の連結業績につきましては、売上収益は前年同期を上回ったものの、事業利益以下の各段階利益は、当初の想定を下回りました。主な要因は、要員配置の偏在による稼働率の低下、新規プロジェクトの立ち上がりの遅れ及び事業所移転に伴う費用の発生等であります。一方、受注は堅調に推移しており、これらの要因の一部は一過性であることから、第 2 四半期以降、収益性は段階的に改善するものと見込んでおります。

以上を踏まえ、第 2 四半期（中間期）の連結業績予想を精査した結果、前回発表予想を上記のとおり修正することといたしました。

なお、通期の連結業績予想につきましては、今後の受注動向、プロジェクトの進捗及び収益性の改善状況等を見極める必要があることから、現時点では前回発表予想を据え置いております。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

システムワン社の株式取得（完全子会社化）

株式取得の目的

- 中期経営計画「BBS2026」の重要戦略であるNo.1戦略（エリア戦略）に基づき、広島地区を含む西日本エリアの事業基盤を拡充
- 子会社BSCおよび西日本統括本部との連携により、広島エリアにおける顧客基盤と開発体制を強化
- 西日本エリアにおける提案力・提供体制を拡充し、グループ全体の事業拡大と顧客企業の価値向上に寄与

取得スキームと日程

- 全株式を取得し完全子会社化
（2026年5月28日 株式譲渡実行）
- 取締役会決議 2026年3月27日
- 株式譲渡契約締結 2026年3月31日

システムワン社 会社概要

名称	株式会社システムワン
所在地	広島県広島市中区本川町1-1-22 デルタビル4F
代表者	代表取締役 近藤 徹
設立年月日	1985年1月21日
資本金	10,000千円
事業内容	ソフトウェア開発を中心に、インフラ構築、人財支援、教育・認証支援までを幅広く展開

経営成績・財政状態（2025年9月期）

売上高	184百万円
営業損益	△3百万円
当期純利益	6百万円
総資産	524百万円
純資産	510百万円

JPX日経中小型株指数への選定

当社株式の選定

- 2026年度（2026年8月31日～2027年8月30日）の構成銘柄として選定
- 資本の効率的活用と投資者を意識した経営が評価

銘柄選定の考え方

- JPX日経400の「投資者にとって投資魅力の高い会社」というコンセプトを中小型株に適用
- スクリーニング：上場3年未満・債務超過・連続赤字等を除外し、時価総額上位20%の大型株や流動性の低い銘柄も除外
- スコアリング：3年平均ROE（70%）＋3年累積営業利益（30%）で順位付け
- 定性要素の加点：独立社外取締役・女性役員の選任、IFRS採用、英文開示（TDnet）

出所：日本取引所グループ「JPX日経中小型株指数」

JPX日経中小型株指数 概要

名称	JPX日経中小型株指数（JPX-Nikkei Mid and Small Cap Index）
算出者	JPX総研・株式会社日本経済新聞社
算出開始日	2017年3月13日
起算日・基準値	2016年8月31日・10,000ポイント
対象銘柄	東証プライム・スタンダード・グロース市場を主市場とする普通株式
構成銘柄数	200銘柄
算出方法	浮動株調整時価総額加重型（1.5%キャップ付き）
定期入替	毎年6月最終営業日を基準日とし、8月最終営業日に入替

2026年度 第1四半期 決算詳細説明

4

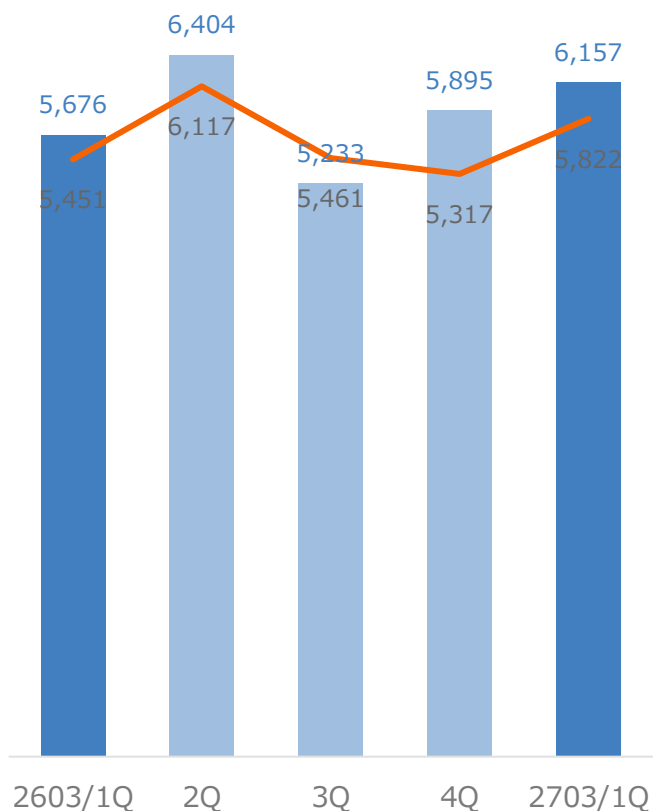


受注高・受注残高 四半期推移（会計期間）

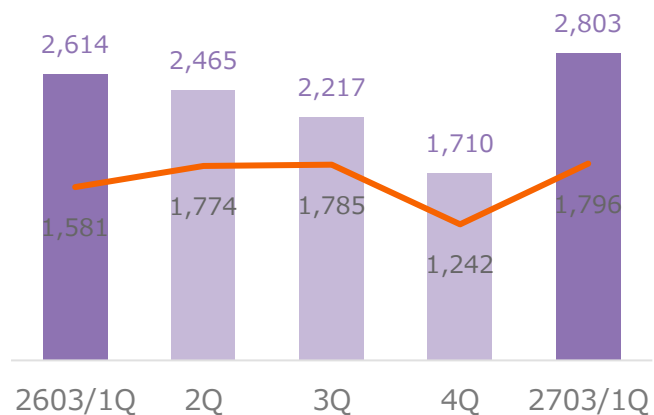
コンサルティング・システム開発、SES共創ビジネスは改善したものの、BPO&マネージドサービスは苦戦

■ 受注高
■ 受注残
単位：百万円

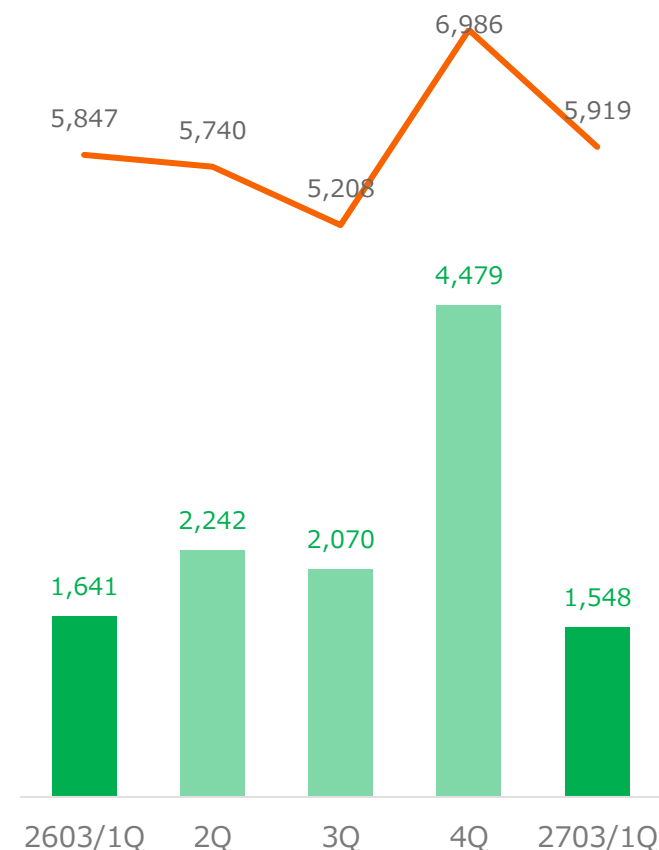
コンサルティング・システム開発



SES共創ビジネス



BPO&マネージドサービス

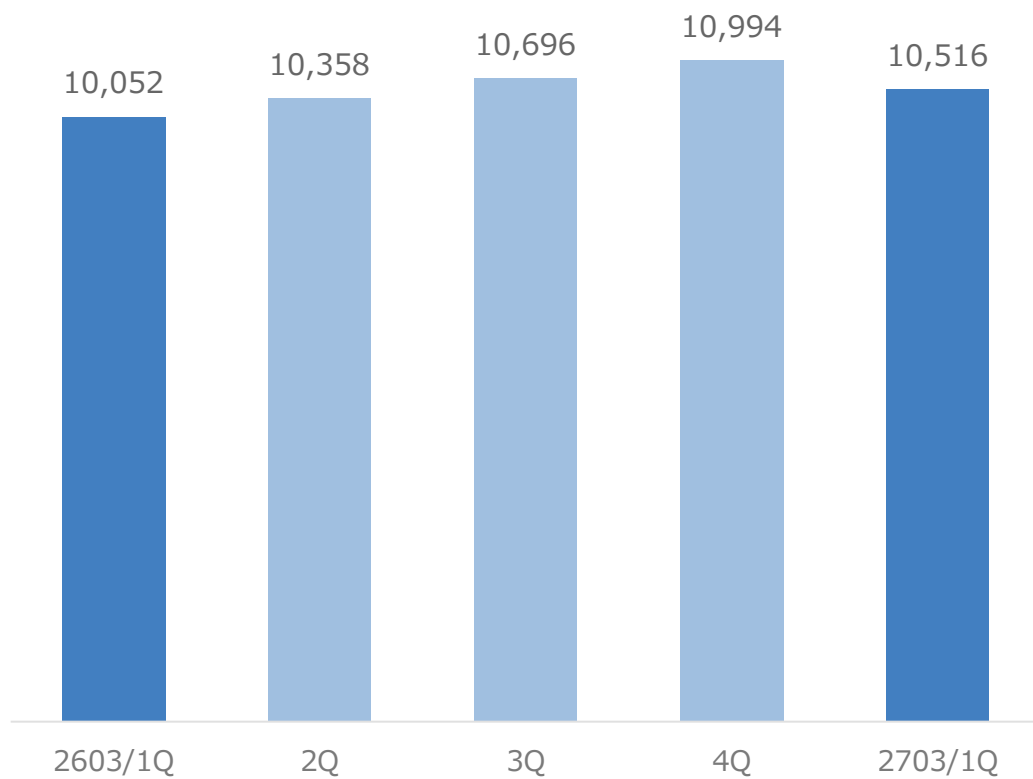


セグメント	受注の傾向	前年同期比較コメント
■ コンサルティング・システム開発	顧客の予算確定を持って発注されるケースが多いため、従来は第4四半期がピークとなっていたが、比較的大型の案件の割合が増加してきたことや当社側の対応力（生産能力）の問題もあり、第2、第3四半期に分散する傾向となっている	インフラ関連が引き続き好調に推移し、既存顧客からの受注も増加した
■ SES共創ビジネス	基本的に1～数か月程度の受注が多く、年間を通して安定的な受注を獲得するビジネスである	- ネット証券市場における競争激化に加え、新たな規制対応需要も限定的であり案件が縮小傾向にある中、既存顧客への提案強化および価格交渉により受注を拡大した - ファンドラップ関連案件については、新機能対応等による領域拡大を検討している
■ BPO&マネージドサービス	1年単位の契約が多く、3月更新による受注が第4四半期に集中する。また、大口の受注は複数年契約になることが多いため、当該受注があった期に受注が急増することがある。したがって、四半期毎の受注高は安定しない	主力の人事給与・経理BPOは大型案件の獲得がなく低調に推移した一方、オンサイトBPOおよびマネージドサービスは既存顧客からの受注が拡大した

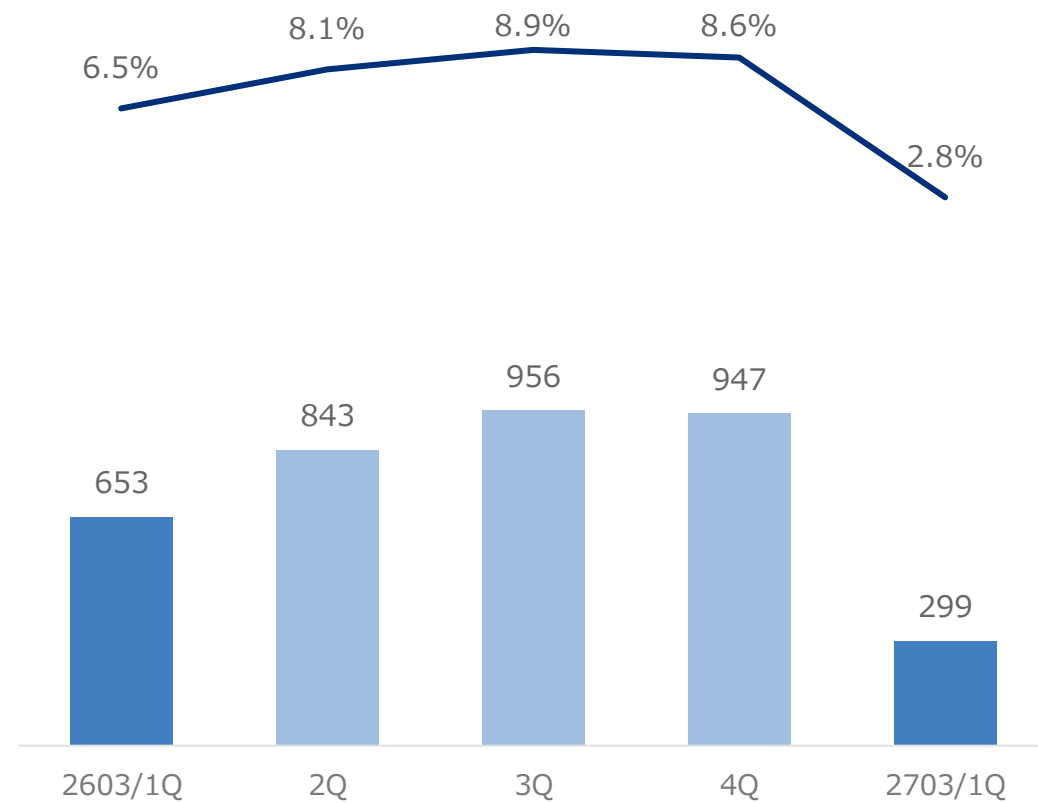
売上収益・事業利益 四半期推移（会計期間）

売上収益は順調に伸長、事業利益は研究開発の重点投資やシステム開発部門の稼働率平準化の影響で減益

売上収益（単位:百万円）



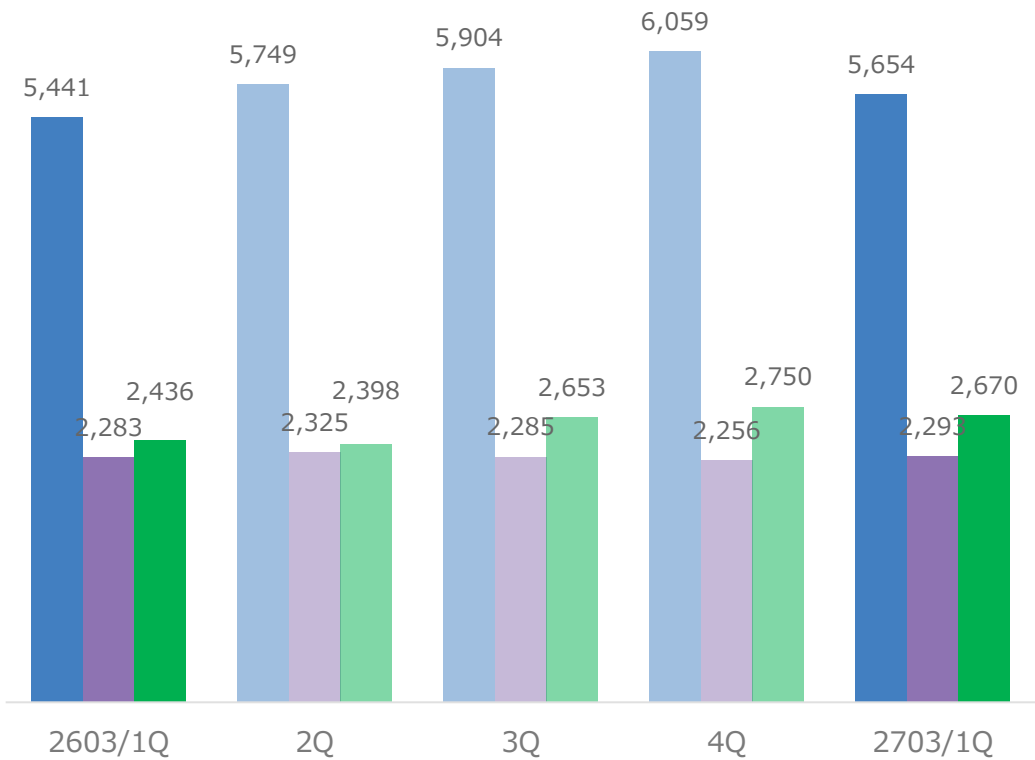
事業利益（単位:百万円）・利益率



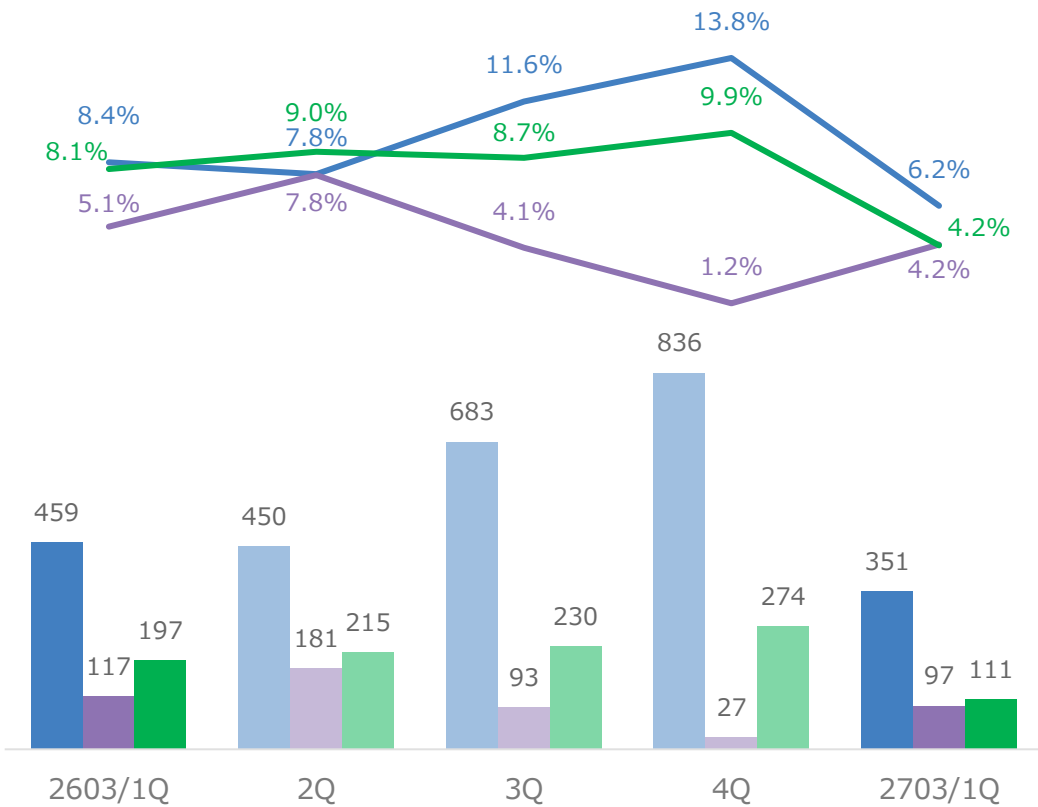
セグメント売上高・利益 四半期推移（会計期間）

- コンサルティング・システム開発
- SES共創ビジネス
- BPO&マネージドサービス

セグメント売上高（単位:百万円）



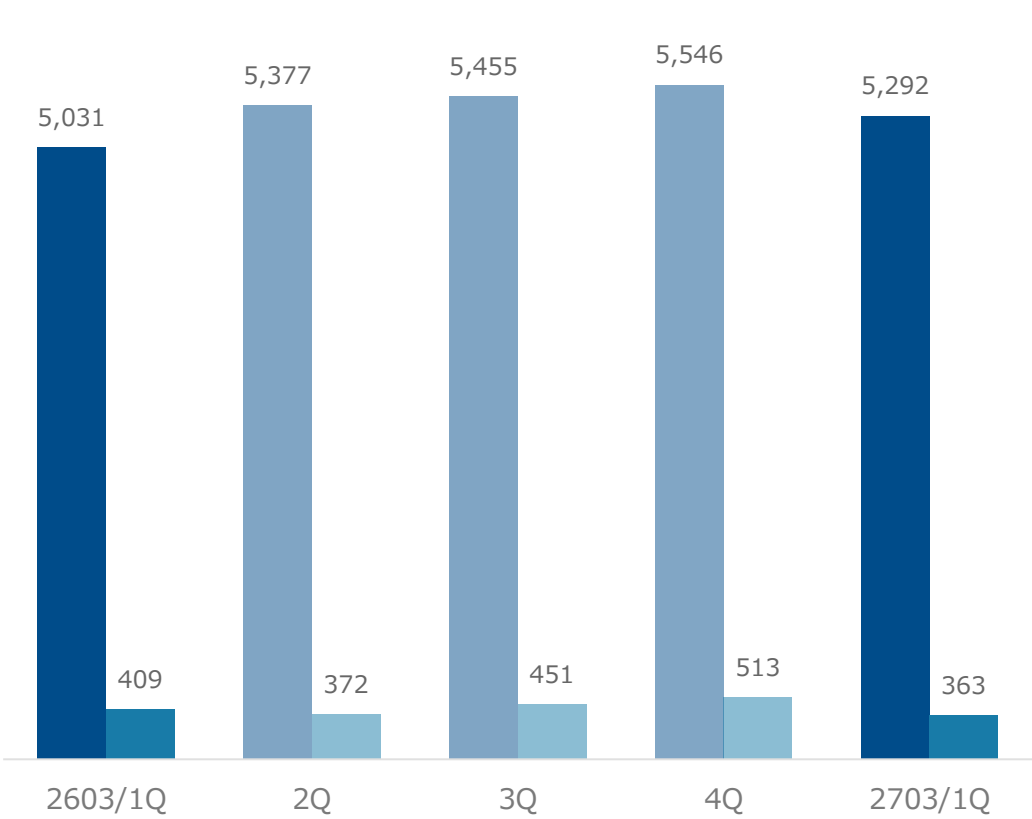
セグメント利益（単位:百万円）



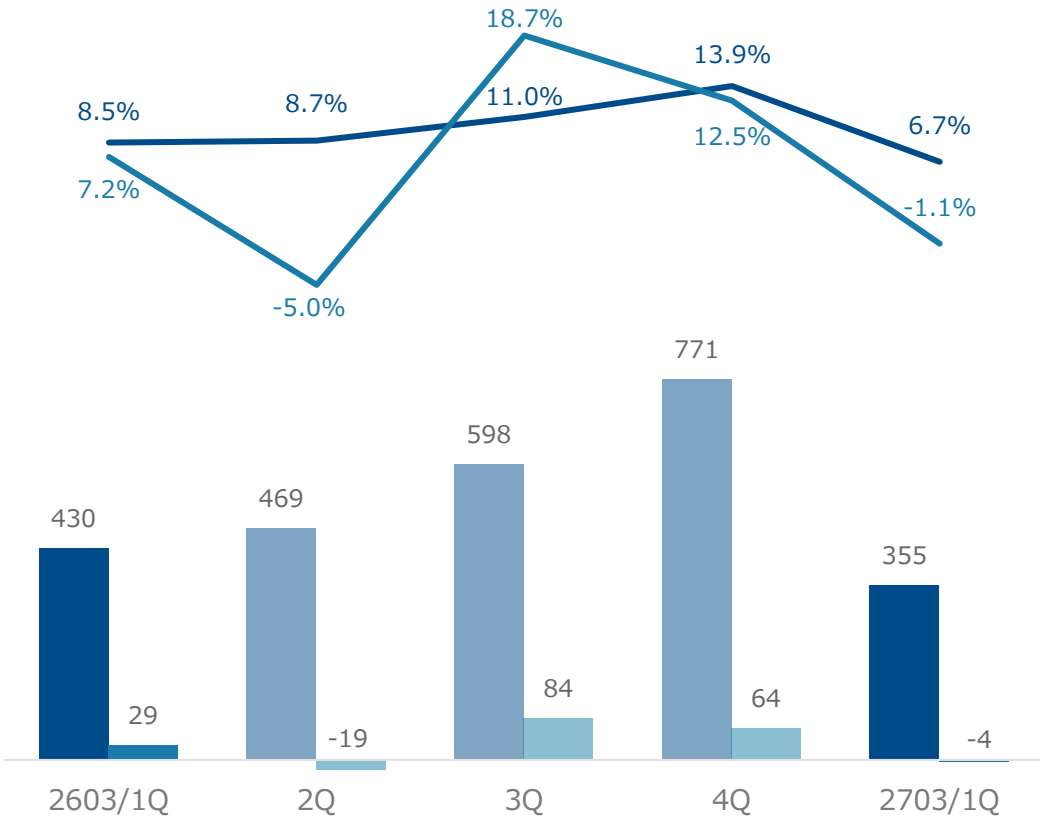
コンサルティング・システム開発 四半期推移（会計期間）

- 経営会計コンサルティング&ソリューション
- P L M支援ソリューション

セグメント売上高（単位:百万円）



セグメント利益（単位:百万円）

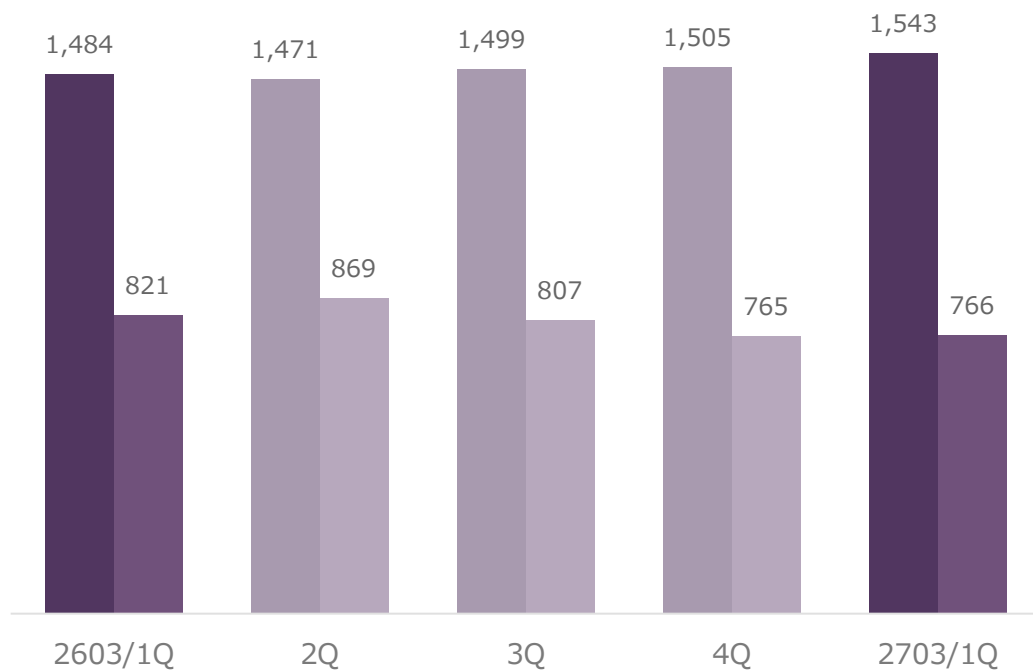


コンサルティング・システム開発 概況

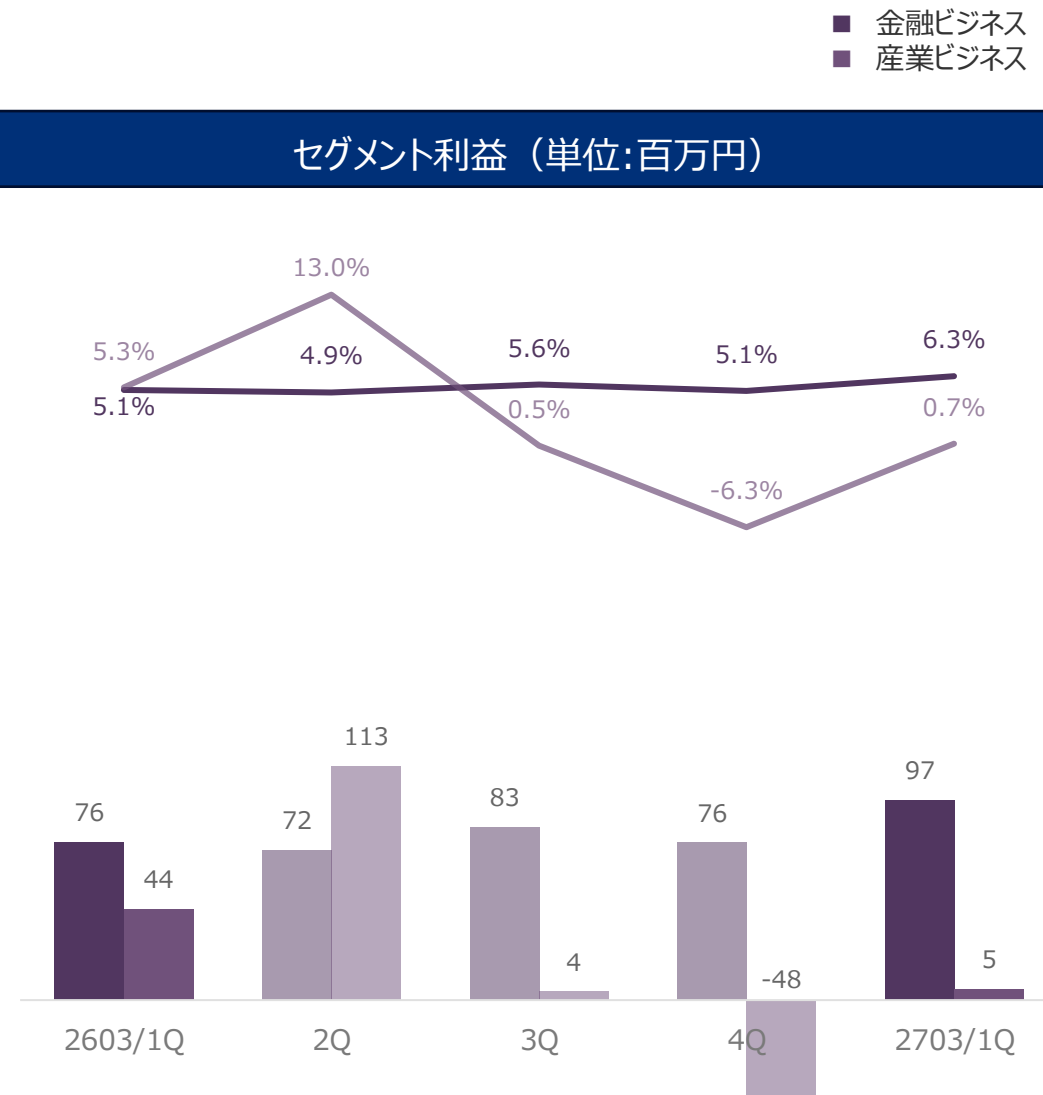
サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 経営会計コンサルティング & ソリューション	- 売上収益は、インフラ関連を中心とした既存顧客向け案件が堅調に推移し、増収となった - 利益面では、品質確保の観点から高稼働状態にある内部要員の稼働適正化を進めた結果、外注比率が上昇し、利益率が低下した - また、会計コンサルティング部門および名古屋地区において未アサインが発生し、全社稼働率が低下したことから減益となった。地域・サービス別の稼働状況に差異が生じており、稼働の平準化が課題であると認識している
■ PLM支援ソリューション	- 売上収益は、一部プロジェクトの延期等により減収となった - 減収に加え、内部体制強化に向けた先行投資により、一時的に営業損失を計上している

SES共創ビジネス 四半期推移（会計期間）

セグメント売上高（単位:百万円）



セグメント利益（単位:百万円）

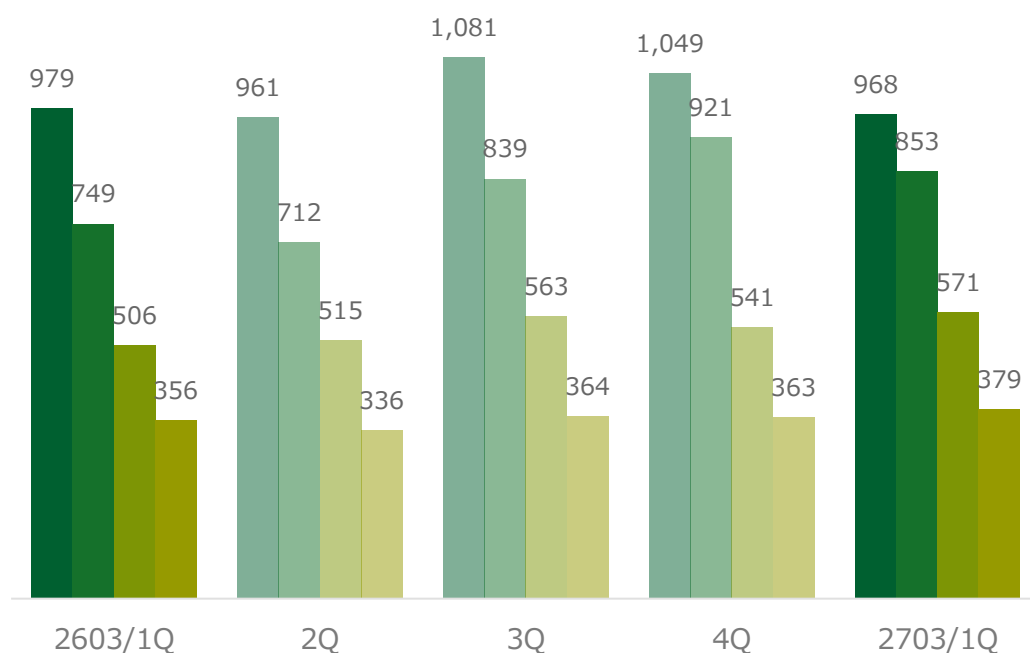


サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 金融ビジネス	・ 売上収益は、ネット証券をはじめとする既存顧客向け案件の拡大に加え、価格交渉の強化が奏功し、増収となった ・ 利益面についても、上記施策の効果により改善している
■ 産業ビジネス	・ 売上収益は、前期末の退職者増加に伴う減少分を補いきれず、減収となった ・ 利益面では、減収に加え未アサインの発生により稼働率が低下したことから、減益となった

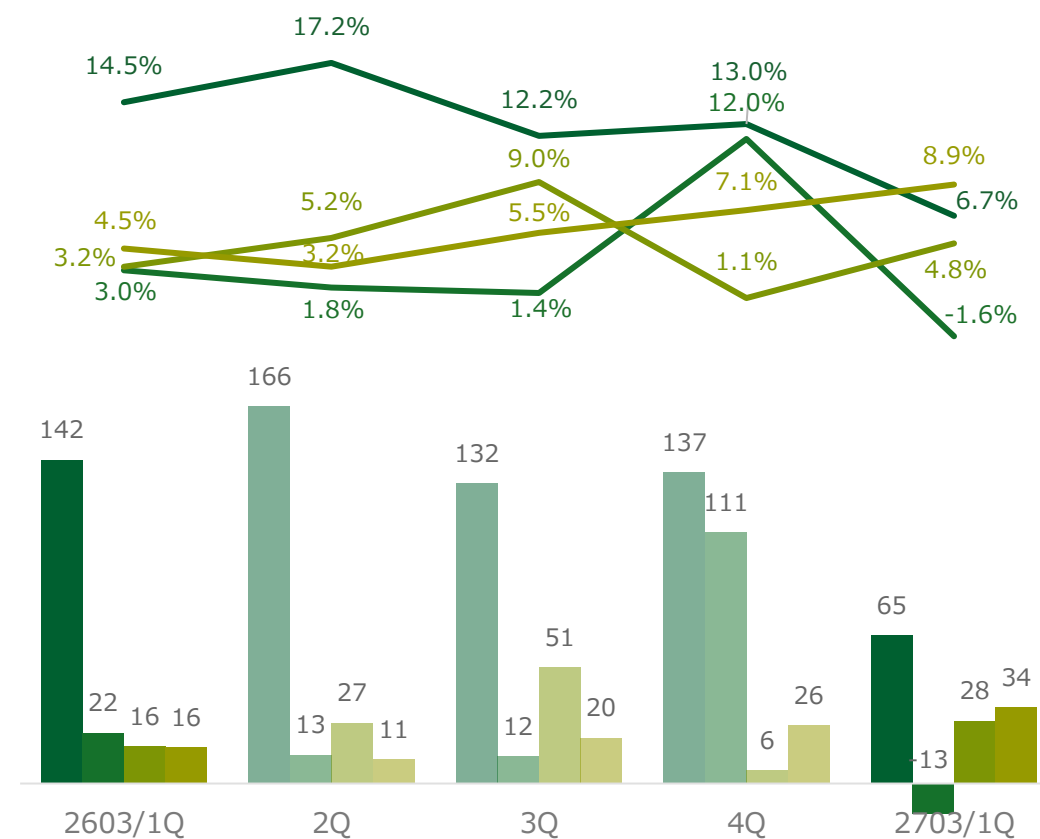
BPO&マネージドサービス 四半期推移（会計期間）

- 人事給与BPO
- 経理BPO
- オンサイトBPO
- マネージドサービス

セグメント売上高（単位:百万円）



セグメント利益（単位:百万円）



BPO&マネージドサービス 概況

サブセグメント	前年同期比較コメント
■ 人事給与BPO	- 売上収益は、一部案件の解約があったものの、概ね前年同期並みで推移した - 利益面では、解約の影響に加え、採用費用の増加および浜松BPOセンター移転に伴う費用33百万円（賃料の二重負担等）の計上により、減益となった
■ 経理BPO	- 売上収益は、札幌BPOセンターの拡大により増加した - 一方、プロジェクトの立ち上げが計画に遅れ、営業損失を計上している。下期には正常化する見込みである
■ オンサイトBPO	- 売上収益は、顧客要請によるコールセンター要員の増加に伴い拡大した - 利益面についても、増収および稼働拡大に伴う利益率の改善により増益となった
■ マネージドサービス	- 売上収益は、株式会社NTTデータとの業務提携により拡大した - 利益面についても、増収および生産性向上に伴う利益率の改善により増益となった

Appendix

四半期セグメント売上/Quarterly Segment Revenue

(単位:百万円)	(unit: million yen)	2026/3				2027/3			
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	5,031	5,377	5,455	5,546	5,292	0	0	0
PLMソリューション	PLM Solutions	409	372	451	513	363	0	0	0
調整	Adjustments	0	0	-1	-0	-2	0	0	0
セグメント計	Segment Total	5,441	5,749	5,904	6,059	5,654	0	0	0
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	1,484	1,471	1,499	1,505	1,543	0	0	0
産業ビジネス	Industrial Business	821	869	807	765	766	0	0	0
調整	Adjustments	-22	-15	-21	-14	-16	0	0	0
セグメント計	Segment Total	2,283	2,325	2,285	2,256	2,293	0	0	0
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	979	961	1,081	1,049	968	0	0	0
経理BPO	Accounting BPO	749	712	839	921	853	0	0	0
オンサイトBPO	Onsite BPO	506	515	563	541	571	0	0	0
マネージドサービス	Managed Services	356	336	364	363	379	0	0	0
調整	Adjustments	-154	-126	-194	-124	-101	0	0	0
セグメント計	Segment Total	2,436	2,398	2,653	2,750	2,670	0	0	0
合計	Total	10,160	10,473	10,842	11,065	10,617	0	0	0
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-108	-115	-146	-71	-101	0	0	0
連結	Consolidated	10,052	10,358	10,696	10,994	10,516	0	0	0

四半期セグメント事業利益/ Quarterly Segment Business Profit

(単位:百万円)	(unit: million yen)	2026/3				2027/3			
		1Q*	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
コンサルティング・システム開発	Consulting and System Development								
経営会計コンサルティング&ソリューション	Management Accounting Consulting & Solutions	430	469	598	771	355	0	0	0
PLMソリューション	PLM Solutions	29	-19	84	64	-4	0	0	0
調整	Adjustments	0	0	0	0	0	0	0	0
セグメント計	Segment Total	459	450	683	836	351	0	0	0
SES共創ビジネス	SES Co-Creation Business								
金融ビジネス	Financial Business	76	72	83	76	97	0	0	0
産業ビジネス	Industrial Business	44	113	4	-48	5	0	0	0
調整	Adjustments	-3	-5	5	-1	-5	0	0	0
セグメント計	Segment Total	117	181	93	27	97	0	0	0
BPO&マネージドサービス	BPO & Managed Services								
人事給与BPO	HR & Payroll BPO	142	166	132	137	65	0	0	0
経理BPO	Accounting BPO	22	13	12	111	-13	0	0	0
オンサイトBPO	Onsite BPO	16	27	51	6	28	0	0	0
マネージドサービス	Managed Services	16	11	20	26	34	0	0	0
調整	Adjustments	0	-1	15	-5	-2	0	0	0
セグメント計	Segment Total	197	215	230	274	111	0	0	0
合計	Total	773	847	1,005	1,136	559	0	0	0
本社/調整額	Company-wide expenses and Adjustments	-121	-3	-49	-189	-260	0	0	0
連結	Consolidated	653	843	956	947	299	0	0	0

* 2026/3 2Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026/ 3 1Qに係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

BBSについて

BBSは、東京証券取引所プライム市場に上場しています。

1967年の創業以来、BBSは日本企業に寄り添い、お客様の「経営」と「会計」を支えています。

BBSでは『経営会計』に関する「コンサルティング」、「システムインテグレーション」、「マネージメントサービス(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」を提供し、この3つのサービスの軸を「BBSサイクル」と定めています。お客様の戦略、計画策定から運用、定着までの様々なステージにおいて、「BBSサイクル」は効果的・継続的なご支援を可能にします。

私たちは会計領域を超えた経営会計の専門家として、お客様を支える『総合バックオフィスサポーター』です。

免責事項

本資料に含まれる将来予測・見通しは現時点の判断に基づくものであり、実際の結果とは異なる可能性があります。

Together for Value



株式会社ビジネスブレイン太田昭和